

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
1	各種証明書コンビニ交付サービス事業	総務課	新型コロナウイルスの感染リスクを軽減するため、マイナンバーカードを活用した住民票の写し等各種証明書（住民票、印鑑証明、税証明、戸籍・戸籍附票）のコンビニ交付を導入する。	【コンビニ交付システム構築費用】 住基：構築業務委託 27,269千円 住基：機器保守業務委託 18千円 住基：システム利用料 422千円 住基：文字フォント利用・保守 370千円 戸籍：構築業務委託 11,000千円 戸籍：クラウド利用料 600千円 コンビニ交付負担金 455千円 LGWAN接続内線ルータ設定変更 242千円 LGWAN接続回線ルータ設定変更 55千円 LGWAN-ASP接続設定 121千円 合計 40,552千円	コンビニ交付導入により市役所開庁時間を問わず証明交付が受けられるようになったことから、住民の利便性が大幅に向上した。コンビニ交付件数は大幅に増加しており、市役所での待ち時間短縮や過密状態を解消するなど十分な効果を得たと考えている。	R4. 5. 31	R5. 3. 31	40,552,160	0		40,000,000	552,160
2	オンライン会議用機器整備事業	総務課	新型コロナウイルスの感染拡大リスクを軽減するため、オンライン会議等に対応するための各種備品を整備する。	・大型ディスプレイ 2台 ・大型ディスプレイスタンド 2台 ・テレビ会議用ノートパソコン 2台 ・テレビ会議用 WEBカメラ 2個 ・マイクスピーカーシステム 2個 ・マイクスピーカーシステム用拡張マイク 2個 合計 1,650千円	コロナ禍において、事業者打合せや市町村間の会議などWEB会議が増えた現状に対応し、WEB会議であるが複数人参加せざる得ない会議においても間隔を空けた集団会議にも対応できた。テレワークを利用した事業者なども増えており、新しい生活様式にも対応できたことは十分な効果を得たと考えている。	R4. 10. 20	R4. 11. 21	1,650,000	0		1,600,000	50,000
3	公共施設感染拡大防止事業	総務課	公共施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止を図り、公共空間での感染機会の削減を実施する。	主なものとして、公共施設からの設置要望により飛沫感染防止のパーテーションの設置、消毒液を施設の入り口や窓口へ設置した。また除菌用の消毒液とペーパータオルを各施設に配布した。	各施設に消毒液を設置し手指の消毒、除菌の機会を提供し基本的な感染対策、またパーテーションなどにより飛沫を遮断したことにより飛沫感染防止につながった。	R4. 4. 5	R5. 3. 13	8,576,044	0		8,000,000	576,044
4	市公式LINE導入事業	企画戦略課	即時性の求められる新型コロナウイルス感染症や防災関連等の情報発信・収集の機能充実を図る。	令和5年3月末登録者数4,170人 ・メニューごとに配信するセグメント配信機能の追加 ・防犯灯などの故障などを通報する通報機能の追加 ・確定申告の予約などを行う予約機能の追加	市公式LINEを活用して発信することにより、多世代にわたって情報発信が行われるようになった。コロナウイルスのワクチン接種予約をLINEから行えるようにしたため、予約手続きが簡素化へつながった。また、ワクチン接種のスケジュールを発信することにより、接種率の向上に努めた。	R4. 7. 12	R5. 3. 31	2,567,400	0		2,500,000	67,400
5	U・Iターン促進事業	市民課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により地方回帰の流れが生まれていることから、村上市への移住を促進し将来的な定住人口の拡大を図るため、新潟県外から村上市内に移住した人へ支援金を給付。	・事業広報チラシ：2,000部 配布箇所：本庁及び各支所、市内医療機関、市外金融機関ほか ・U・Iターン促進支援金 29世帯（63名） 6,950千円	県外からの移住者に対し、U・Iターン促進支援金を29件、6,950千円を交付。地方回帰の流れが生まれている中で移住の決断を後押しすることで、本市への移住を促進することができた。また、昨年度からの周知による効果や、今年度から住所要件と就業要件を緩和したことにより、市出身学生のUターン促進や若年層の移住促進がより一層図られた。	R4. 4. 20	R5. 3. 23	6,970,350	0	0	5,500,000	1,470,350
6	むらかみ学生応援便事業	市民課	新型コロナウイルス感染拡大防止のため帰省等を控えている市内外に住む学生に対し、市の特産品を送付する支援を行うことで、村上市の良さを再認識してもらいとともに、市内業者への販売支援を実施する	【応援便】 第8弾（4/11-5/10）254件 1,230千円 第9弾（8/1-8/31）614件 2,522千円 第10弾（2/1-2/28）265件 1,389千円 計 1,133件 5,141千円 【その他】 学生フォトコンテスト開催 若者ぶっちゃけトーク開催	令和4年度は、学生の居住地に制限を設けず、1,133件の支援を行った。学生からは感謝の声が多く、生活支援だけでなく精神的支えにもなっていると思われる。また、今年度から市と学生の関係性を強化するため、各回の対象学年を指定して対象学年層に合わせた応援品の配布やフォトコンテスト、若者ぶっちゃけトークを開催するなど関連企画を実施した。関連企画に対して学生から「当市への想いが強くなった」「魅力を再発見した」などといったメッセージをいただいたことから、学生との関係性をより深められ、関係人口の創出・拡充に効果があったと考えている。	R4. 4. 1	R5. 3. 2	5,231,141	0	0	4,000,000	1,231,141
7	感染拡大防止事業（PCR検査等）	保健医療課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、保健所の検査対象となっていない濃厚接触者等に対し、市独自のPCR検査や抗原検査を実施し感染拡大を防止する。	PCR検査手数料（唾液）：477件 6,664千円 PCR検査手数料（鼻腔）：131件 1,873千円 消耗品費（抗原検査キット）：1,600千円 消耗品費（衛生用品）：3千円 委託料（廃棄物処分）：6千円	市管理施設等に従事する職員、在籍する園児、児童生徒、高齢者通所系サービス利用者等を対象としたPCR検査の実施等により、感染拡大を防止することができた。	R4. 5. 6	R4. 11. 15	10,145,450	0	5,072,000	4,500,000	573,450
8	児童福祉施設等感染拡大防止事業	こども課	市内保育園の新型コロナウイルス感染拡大を予防するため、空調機器の機能強化・換気設備・手洗い場等の改修を行う。	手洗水栓増設・自動水栓化：4施設 扇風機新設・取替：3施設 エアコン設置・取替・メンテナンス：6施設 柵等設置：3施設	手洗い水栓増設・自動水栓化改修等により手洗いの機会の増加と効率化が図られた。網戸設置、換気扇設置、扇風機設置、エアコン設置、施設内の空調設備を整え、効率的な空調管理を行い、密閉空間の解消を図った。柵の設置、ドアの新設を行い利用者の区分けをすることで密集の解消を図った。	R4. 4. 25	R5. 1. 31	5,500,550	0		5,000,000	500,550
9	修学旅行の中止や延期に伴う追加的費用への支援事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響で発生した修学旅行のキャンセル料を補助することで、保護者の負担を軽減する。	(補助実績) 7校 1,623千円	新型コロナウイルス感染症の影響で発生した修学旅行等のキャンセル料全額の負担を軽減することができた。	R4. 5. 17	R4. 12. 1	1,623,132	0	0	1,000,000	623,132
10	学校施設等感染拡大防止事業	学校教育課	小中学校の校舎には網戸が設置されておらず、新型コロナウイルス感染症対策の換気のため窓を開放すると害虫が侵入することから、十分な換気が可能となるよう網戸を設置し、児童・生徒の感染予防を図る。	小学校 13校 29,839千円 中学校 6校 18,370千円	季節を問わず換気を行うことが出来るようになり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止につながった。	R4. 12. 22	R5. 3. 31	48,208,600	0		47,000,000	1,208,600
11	体育施設等感染拡大防止事業	生涯学習課	換気しながらの利用が可能となるよう体育施設の空調改修及びトイレ洋式化により新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	・村上体育館エアコン改修 1台 ・朝日総合体育館 エアコン改修 1台 ・朝日総合体育館 トイレ洋式化 2台	施設内の空調設備を整えたことで、効率的な空調管理を行い、密閉空間の解消が図られた。また、トイレ洋式化により、衛生化、混雑緩和を図ることができ、利用者の感染拡大防止対策となった。	R4. 4. 12	R5. 3. 17	2,502,500	0		2,500,000	2,500
12	がんばる事業者応援金	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴うまん延防止等重点措置等の影響を受けた飲食店や主に対面で商品・サービスの提供を行う飲食店以外の事業者や上記の事業者へ商品・サービスの提供を継続して行う事業者に対し応援金を支給し、事業継続を支援する（感染拡大防止協力金対象外の事業者のみ）。	交付件数：323件 交付額：60,351千円	事業者からは負担軽減につながったとの意見が寄せられた。また、商工団体との定期的な情報交換のなかで、事業者の負担軽減につながったとの意見などを聴取している。	R4. 4. 1	R4. 8. 4	60,499,456	0	0	60,000,000	499,456

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
13	元気づくり商品券発行事業補助金	地域経済振興課	プレミアム付き飲食券、プレミアム付き商品券を発行し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた市民の生活を支援するとともに地域経済を活性化させる。	【商品券】 販売セット 9,838セット 販売金額 98,380千円 【飲食券】 販売セット 9,671セット 販売金額 48,355千円	プレミアム率を商品券は30%、飲食券は40%とし、利用できる店舗を市内に本社・本店を置く事業者としたため、消費者の消費意欲を強く刺激することができ、事業者は売上増加の効果を実感し、事業持続意欲を高めることができた。	R4. 4. 1	R5. 2. 9	54,467,000	0	0	54,000,000	467,000
14	先端設備・IT導入支援事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染拡大や原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内の中小企業等が取り組む、新分野進出、業種・業態転換、業務体制改善・生産性向上、ITツール導入を行うための設備投資に対して補助金を交付する。	交付件数：10件 交付額：10,387千円	設備投資・IT導入支援事業は、ITツール導入で5件、業務体制改善・生産性向上で4件、新分野進出で1件の設備投資に対して補助を行い、市内事業者のIT化及び生産性向上につながったと考えられる。	R4. 4. 26	R5. 3. 30	10,521,316	0	0	10,000,000	521,316
15	人材獲得・定着支援事業	地域経済振興課	アフターコロナを見据え、HPの改修などにより企業の魅力をPRするなど、新型コロナ終息後に企業が必要な人材を獲得するための取り組みと、新型コロナウイルス感染症による離職者が増えていることから、現在雇用している従業員が定着できるための取り組みを支援することで、雇用の確保と人材定着を図る。	交付件数：15件 交付額：2,302千円	人材獲得事業では建設業で3件の申請、定着支援事業では製造業で5件、建設業、卸売・小売業、サービス業でそれぞれ2件ずつの申請があり、人材獲得事業と定着支援事業の併用は建設業で1件あった。人材獲得に対する企業PRと人材定着に対する取り組みに対して支援できたと考えられる。	R4. 4. 26	R5. 3. 23	2,350,515	0	0	1,500,000	850,515
16	観光PR事業	観光課	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少していることから、瀬波温泉を中心に県民向けに広告・宣伝を行うことで知名度の向上と県民割やGOTOトラベル期間を含めた今後の誘客促進を図る。	・情報番組告知1回＋スポットCM50本 ・情報番組告知1回＋スポットCM50本 ・新聞広告掲載(389千部) ・PR動画制作(3本)	県内で知名度が高い情報番組及び県内で購読者が最も多いの新聞で広告を行い、本市の観光及び宿泊割引キャンペーンについて県内へ広く周知することができた。広告後(5～6月)は市内入込客数が前年比30%増となり効果があったものと考えられる。また、風光明媚な景色や伝統的な町並みを撮影し、今後の観光誘致に効果的な動画を制作することができた。	R4. 4. 13	R5. 2. 28	6,413,000	0	0	6,400,000	13,000
17	宿泊割引事業	観光課	新型コロナウイルスの影響により観光客が減少していることから、市内宿泊施設の利用者を対象に割引キャンペーンを実施。	【こいつちゃ村！得割キャンペーン】 ・参加宿泊施設数 20軒 ・利用人数 4,449人 【旅行商品造成補助金】 ・参加旅行事業社 2社 ・利用人数 37人 【瀬波温泉需要拡大事業補助金】 ・1,000円クーポン使用枚数 450枚 ・3,000円クーポン使用枚数 3,016枚	宿泊割引を実施した4～12月において、瀬波温泉の宿泊者数が前年より約30%増加した。観光PR事業(広告)と併せて実施することで、より効果が高まったと考えられる。観光客の増加により、新型コロナウイルス感染症の拡大により売上が落ち込む宿泊施設の下支えができた。	R4. 4. 1	R5. 3. 14	20,907,300	0	0	20,000,000	907,300
18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	自宅療養者等食料支援事業	福祉課	感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス陽性者及び濃厚接触者に対し無料で食料等を配布し支援を行う。	支援数：2,064件	新型コロナウイルス感染症患者となり自宅療養をされる方に対して、食料等を配付した。精神的かつ体力の補助ができたことにより陽性者の早期回復と社会復帰に寄与できた。	R4. 4. 1	R4. 10. 31	11,417,208	0	0	11,300,000	117,208
21	子育て世帯未来応援特別給付金	こども課	新型コロナウイルス感染症が長期化する中で、食費等の物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に給付金を支給する。(国給付金対象外世帯)	交付件数：204世帯 交付額：10,200千円	物価高騰に直面する低所得の子育て世帯に対し、1世帯当たり50,000円を給付することで経済的負担を軽減することができた。	R4. 6. 30	R5. 3. 20	10,505,223	0	0	10,000,000	505,223
22	学校給食費負担軽減事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰に伴い学校給食にかかる費用が増加したことから、増加分を市が助成することで児童生徒の栄養摂取の維持と健康の保持増進を図る。	小学校 13校 小学生分：420,643食×20円＝8,412,860円 中学校 7校 中学生分：186,841食×24円＝4,484,184円	食材費が高騰する中でも、保護者の負担を増やすことなく適切な給食を提供することができた。	R4. 9. 14	R5. 3. 16	12,897,044	0	0	12,000,000	897,044
23	稲作経営緊急支援事業	農林水産課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国内外の肥料価格及び燃料価格が高騰していることから、農業再生協議会が稲作農家に支援する事業に対して補助金を交付する。	交付件数：1,347件 交付額：80,661千円	当該補助金の交付により、肥料価格及び燃料価格の高騰による影響が緩和され、稲作農家1,347件の経営安定と継続が図られた。	R4. 8. 30	R4. 11. 15	81,344,300	0	0	81,000,000	344,300
24	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25	漁業者事業継続支援補助金	農林水産課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高騰等により市場で使用する魚箱の購入単価が高騰したことから、漁業協同組合利用者が購入する魚箱の高騰分を市内2漁業協同組合が補助する事業に対して、市が補助することで漁業者の事業継続を図る。	新潟漁業協同組合：山北支所 対象漁業者数：94名 補助金支出額：2,556千円 新潟漁業協同組合：岩船港支所 対象漁業者数：100名 補助金支出額：1,337千円	村上市漁業者事業継続支援補助金は、燃料高騰に伴い漁業者場水揚げに使用する魚箱の仕入れに対し、高騰分を補助し漁業者の操業意欲の後押しができた。また、地域の水産関係事業者の安定経営につながる重要な取組であったと考えている。	R4. 12. 14	R5. 3. 7	3,893,098	0	0	3,500,000	393,098
26	エネルギー価格高騰緊急経済対策支援金	地域経済振興課	コロナ禍における原油価格の高騰により、燃料(ガソリン・灯油・軽油・重油)、電気、ガス等のコスト増加の影響を大きく受けている事業者に対して、その経費の一部を助成することで企業の事業継続を図る。	交付件数：275件 交付額：47,176千円	事業者からは負担軽減につながったとの意見が寄せられた。また、商工団体との定期的な情報交換のなかで、事業者の負担軽減につながったとの意見などを聴取している。	R4. 6. 30	R4. 12. 8	47,224,516	0	0	47,000,000	224,516
27	省エネルギー事業緊急支援補助金	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、原油高騰、電気料金高騰などにより事業に大きな影響が出てきていることから、事業者が行う省エネ設備を導入する際の費用の一部を支援することで、事業者の負担軽減を図る。	【省エネ診断等支援補助金】 交付件数：3件 交付額：20千円 【省エネ設備導入支援補助金】 交付件数：33件 交付額：9,200千円	省エネルギー事業緊急支援補助金はエネルギー価格が高騰していることから、事業者がコストの削減を図るために導入する省エネ設備に対して補助を行うことで、事業者の負担軽減及びカーボンニュートラルへの推進につながったと考えられる。	R4. 6. 30	R5. 3. 30	9,268,515	0	0	8,500,000	768,515
28	観光PR事業[第2弾]	観光課	アフターコロナを見据え、県外からの観光客誘客に向けて早めに事業を仕掛ける必要があるため、広い分野からPRを行うことで村上市の認知度向上を図る。	・大阪での観光PRイベント会場借上 ・観光手提げ袋製作(12,000枚) ・関西圏認知度向上誘客業務委託 ・観光誘客プロモーション関西圏旅行商品造成事業委託	本市の知名度があまり高くない関西においてプロモーションを行うことで、アフターコロナに向けた認知度向上を図ることができた。大阪駅前の地下街で行ったイベントには、2日間でのべ8,000人が訪れ、多くの方に本市をPRすることができた。	R4. 11. 15	R5. 3. 24	8,753,470	0	0	8,000,000	753,470

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
29	キャッシュレスポイント還元事業	地域経済振興課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、商工団体が実施するキャッシュレスポイント還元事業に対して補助することで、消費喚起を図るとともに、市内事業者及び市民のキャッシュレス化の推進を図る。	PayPay、d払い、auPAYの3社合計でキャッシュレス決済金額 139,346千円 ポイント還元額 22,457千円 キャッシュレス新規加入店舗数 28社	決済額、対象店舗の増加から消費喚起と市内事業者のキャッシュレス決済導入につながった。 【C P 前月 → C P 月】 ・決済額 69,533,285円 → 139,346,393円 (201%) 【C P 準備期間 → C P 月】 ・対象店舗 476件 → 504件 (106%)	R4. 7. 29	R5. 3. 16	31,768,000	0	0	30,375,000	1,393,000
30	A f t e r コロナ対応イベント支援事業	観光課	観光客誘致や地域経済振興に寄与するイベントの開催を促すことで、コロナ禍を克服し誘客と消費喚起に繋げるとともに、安全・安心なイベント運営の持続化を図る。	交付件数：15件 交付金額：4,532千円	新しい生活様式に即したイベントの開催を促すことで、安全・安心なイベント運営の持続化を図ることができた。本事業を活用したイベントの集客実績は、合計で31,321人であり、これまで自粛・縮小を余儀なくされてきたイベントが開催され、観光入込客数の増加や消費額の向上につながった。	R4. 8. 15	R5. 3. 23	4,532,000	0	0	4,000,000	532,000
31	住民税均等割世帯への生活応援給付金	福祉課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰により低所得者は大きく影響を受けているが、住民税均等割のみ世帯には国の支援が行き届かないことから住民税均等割のみ世帯に給付金を支給する。	給付件数：1,175件 給付額：58,750千円	物価高騰等により生活に大きく影響を受けている住民税均等割のみ課税されている世帯に対して、経済的支援を行うことができた。	R4. 9. 14	R5. 2. 28	59,223,314	0	25,000,000	32,000,000	2,223,314
32	介護・福祉施設物価高騰対策緊急支援金	介護高齢課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、物価高騰により食料代や日用品代が高騰している中、介護サービスの安定的な供給を継続している介護事業者等に対して支援金を交付することで、経営継続を図る。	福祉施設 18法人 2,347千円 介護サービス事業所分 42法人 10,276千円	新型コロナウイルス感染症の拡大防止と物価高騰による食料代や日用品代が高騰している中、介護サービスや障がい福祉サービス等の安定的な供給を継続している介護事業者等に対して支援金を交付することで、サービス提供への影響の軽減と利用者負担の増加防止を図られた。	R4. 11. 9	R4. 11. 24	12,626,238	0	0	12,000,000	626,238
33	インフルエンザ予防接種助成事業	保健医療課	新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行による医療現場の負担を軽減し、インフルエンザの発症や重症化を防ぐことを目的として、インフルエンザ予防接種費用の一部を助成する。	[18歳以下] 助成額 2千円×2,552人=5,104千円 [妊婦] 助成額 2千円×22人=44千円 [補助金] 助成金 20人(18歳以下19人、妊婦1人) 36千円	インフルエンザの予防接種を市民に推奨、助成することにより新型コロナとの同時流行を防ぎ、安定的な医療体制の確保に効果があったと思料する。	R4. 10. 24	R5. 3. 9	5,184,000	0	0	5,000,000	184,000
34	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
35	エネルギー価格高騰緊急経済対策支援金[第2弾]	地域経済振興課	コロナ禍における原油価格の高騰により、燃油(ガソリン・灯油・軽油・重油)、電気、ガス等のコスト増加の影響を大きく受けている事業者に対して、その経費の一部を助成することで企業の事業継続を図る。	交付件数：392件 交付額：62,062千円	事業者からは負担軽減につながったとの意見が寄せられた。また、商工団体との定期的な情報交換のなかで、事業者の負担軽減につながったとの意見などを聴取している。	R4. 11. 17	R5. 3. 9	62,090,382	0	0	52,927,000	9,163,382
36	省エネ家電製品購入事業補助金	環境課	コロナ禍における原油高騰、電気料金高騰などにより生活に大きな影響が出てきていることから、各家庭での電力使用量を削減することを目的に省エネ性能の高い製品に買換える世帯に補助金を交付する。	交付件数：656件 交付金額：11,479千円	省エネ家電製品購入事業補助金は、コロナ禍における原油高騰、電気料金高騰のなか、省エネ家電を買い替えることで電気量削減を後押しし、各家庭への生活支援につながったと考えられる。また、地元電気店で購入した場合の補助金を優遇したことにより、地元電気店への発注が数多く見られ、地域の経済回復の基礎となる取組であったと考える。	R4. 11. 10	R5. 3. 31	12,222,643	0	0	10,000,000	2,222,643
37	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
38	飼料価格高騰緊急支援事業	農林水産課	コロナ禍において国内外の飼料価格及び燃料価格が高騰していることから、畜産農家が経営を継続できるよう、支援金を支給する。	交付件数：27件 交付額：10,415千円	飼料等価格高騰対策緊急支援金は、12月までに27件10,415千円を交付し、国内外の飼料価格高騰による影響が緩和され、畜産農家の経営安定と継続が図られた。	R4. 12. 9	R4. 12. 22	10,415,250	0	0	10,000,000	415,250
39	大学生等生活応援支援事業	市民課	コロナ禍におけるエネルギー・食費等の物価高騰に直面する大学生等が就学の継続を断念することがないように、保護者及び大学生等に支援金を支給する。	【保護者向け(養育する大学生等1人あたり5万円)】 交付決定数：1066件 交付額：60,050千円(1,201名分) 【学生向け(学生1人あたり2万円)】 交付決定数：259件 交付額：5,180千円	新型コロナウイルス感染症に加え、物価高騰の影響を受けている大学生等の保護者や市内大学等に通う学生を支援することで、学費や生活費による経済的負担を軽減し、学生の就学の継続が図られた。	R4. 11. 21	R5. 3. 31	66,081,678	0	0	53,850,000	12,231,678
40	子育て世帯物価高騰対策支援金	こども課	コロナ禍におけるエネルギー・食費等の物価高騰に直面する子育て世帯に給付金を支給する。	支給世帯数：3,883件 支給額：135,020千円	コロナ禍において、電気料金の30%値上がり等、エネルギー・食費等の物価が大幅に上がる中、子育て世帯3,888件に児童1人あたり20,000円を支給することで、経済的負担を軽減することができた。	R4. 11. 9	R5. 3. 31	138,919,043	0	0	136,000,000	2,919,043
41	多子世帯給食費無償化事業	学校教育課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている多子世帯の学校給食費を、無償化することで生活の負担軽減を図る。	市内の小中学校に就学する児童生徒212人分の給食費(令和4年12月から令和5年3月分)として助成金3,681,634円を交付 小学生177人 中学生35人	特別支援教育就学奨励費(半額助成)対象者を含む212人の児童生徒の学校給食費を交付し、199世帯の負担を軽減した。	R5. 3. 20	R5. 3. 30	3,681,634	0	0	3,500,000	181,634
42	宿泊割引事業[第2弾]	観光課	コロナ禍におけるエネルギー・食料品等の物価高騰の影響を大きく受けている市内宿泊施設の割引キャンペーンを実施することで、宿泊施設を含めた観光産業を支援する。	【宿泊施設応援事業業務委託】 ・クーポン発行枚数 3,027枚 ・交付金額 15,848千円 【こいつちゃ村上!得割キャンペーン】 ・参加宿泊施設数 11軒 ・利用人数 534人 ・交付金額 1,596千円	1~2月に割引キャンペーンを行うことで、例年閑散期である冬季の需要を喚起することができ、宿泊事業者の経営資金確保の一助となった。また、今回の「こいつちゃ村上!得割キャンペーン」は小規模な宿泊施設を対象とすることで、割引の効果を市内宿泊施設全体に波及することができた。	R4. 12. 28	R5. 3. 30	17,454,300	0	0	15,000,000	2,454,300
43	住民税非課税世帯等に対する灯油購入助成金	福祉課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、国が実施する「電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援事業」に市の支援金を追加し、住民税非課税世帯の負担軽減を図る。	支給件数：5,443件 支給額：27,215千円	燃料費が高騰している中、その影響により苦しんでいる生活困窮者世帯(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金受給世帯)に対して一世帯あたり5千円を給付することで、経済的支援を行うことができた。	R5. 2. 13	R5. 3. 30	27,629,469	0	13,000,000	14,000,000	629,469

No.	交付対象事業の名称	担当課	目的・概要	実施状況	成果・効果	事業始期	事業終期	総事業費	国庫補助額	その他	臨時交付金	一般財源
44	介護サービス事業所等新型コロナウイルス感染症対策物品支給事業	介護高齢課	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、介護サービス事業者等が安心してサービスを提供できるよう、感染者が発生した場合に新型コロナウイルス感染症対策物品を支給する。	抗原検査キット、医療用ガウン、サージキャップ、N95マスクを希望する介護サービス事業所等（22事業所）に配布した。	新型コロナウイルス感染症対策物品を支給することで、介護サービス事業者等が安心してサービスを提供できるよう支援をすることができた。	R4. 12. 1	R5. 2. 3	4,721,090	0		1,500,000	3,221,090
45	土地改良区等電気料金高騰対策支援補助金	農林水産課	コロナ禍における電気料金高騰により、排水機場等の農業水利施設を管理する土地改良区に大きく影響を与えていることから、電気料金高騰分に対して補助金を交付する。	交付件数：2件 交付額：9,023千円	コロナ禍における原油価格高騰によって電気料機が値上がりしていることから、農業用水の安定供給の維持や農地・住宅地等における排水管理を担う農業水利施設を管理する土地改良区に高騰分の1/2に当たる補助金を交付することによって、受益者である農業者等の負担軽減及び経営の安定化が図られた。	R5. 2. 20	R5. 3. 23	9,029,784	0	0	8,500,000	529,784
46	指定管理施設運営支援事業	財政課	電気料金等の高騰により、指定管理施設を運営する事業者に大きく影響を与えていることから、電気料金等高騰分に対して支援する。	対象公共施設：15施設 支援金（高騰分）：37,847千円	光熱水費高騰の影響を大きく受けている指定管理事業者に対し、燃料費高騰相当額を支給したことにより、経営の安定化が図られた。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	37,847,000	0		34,000,000	3,847,000
47	上下水道施設電気料金高騰対策支援事業	上下水道課	電気料金等の高騰により、上下水道施設を運営する公営企業事業者に大きく影響を与えていることから、電気料金等高騰分に対して支援する。	電力価格高騰分(R4. 4月～R5. 2月分)実績 上水道事業 20,000千円 簡易水道事業 6,222千円 下水道(農業集落排水事業) 11,537千円 下水道(公共下水道事業) 30,121千円 繰入金額 上水道事業 20,000千円 簡易水道事業 6,000千円 下水道(農業集落排水事業) 9,000千円 下水道(公共下水道事業) 29,207千円	上下水道事業においては、各施設において多くの電力を消費しており、電力価格高騰により事業経費が増大している中、交付金を活用し各企業会計に対し繰り出しを行うことにより、経営の安定化が図られた。	R4. 4. 1	R5. 3. 30	67,880,235	0		64,207,000	3,673,235
48	抗原無料検査場開設事業	保健医療課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、県の無料検査所開設日となっていない日曜日・祝日に市独自の抗原検査を実施し感染拡大を防止する。	開設日数：26日 検査件数：1,023件	日曜日及び祝日に無料検査所を開設することにより、感染拡大防止だけでなく、市民の感染不安に対応できた。	R4. 7. 15	R5. 1. 15	1,945,300	0	0	1,900,000	45,300
49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
51	子ども・子育て支援交付金	こども課	アフターコロナに向けて市内学童保育所にWi-Fi設備及びパソコン等を導入することにより、従事職員の業務改善やGIGAスクール構想におけるタブレットを用いた学習に取り組める環境を整備し、ICT化の推進を図る。	Wi-Fi導入施設数：9施設 パソコン導入：8施設	パソコンの導入により、これまで手書きにより作成していた資料やおたよりなどを電子データ化することにより、作業効率の向上につながった。また、タブレットでの宿題にも対応ができるようになり、子どもたちの学習環境を改善することができた。	R4. 7. 15	R5. 3. 31	2,650,030	877,000		702,000	1,071,030
52	地方消費者行政強化交付金	市民課	市内中学校を中心に若年者への消費者教育を実施し、新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法などのトラブルの防止する。	【中学校を中心とした若者への消費者教育】 ・中学生向け出前講座「ぼくもわたしも消費者」開催2回 1校 3年生 73人 「18歳から大人」周知のためのチラシを配布 ・市内高等学校 4校(2年生) チラシ420枚 【小学生を対象としたSDGsへの取組】 ・小学生向け出前講座「ぼくもわたしも消費者」開催5回 3校 136人(5年生94人、6年生42人)	小中学校での出前講座実施により、消費者教育・啓発の取組及びSDGsへの取組(エシカル消費、食品ロス削減)の推進が図られた。 高校2年生対象にチラシを配布したことで「18歳から大人」となることの周知、啓発が図られた。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	1,975,743	987,000		830,000	158,743
53	保育対策総合支援事業費補助金	こども課	市内保育施設の新型コロナウイルス感染症拡大を予防するため、アルコール消毒液などの感染症対策物品を配付し施設内の消毒を実施する。	感染症対策物品購入費：5,794千円 時間外勤務手当：1,851千円	市内保育施設にアルコールなどの感染症対策物品を配布することで感染拡大を防止することができた。	R4. 4. 2	R5. 3. 27	7,644,702	3,573,000		3,000,000	1,071,702
54	介護保険事業費補助金	介護高齢課	ウィズコロナ下での感染防止対策を確保した上での通いの場及び介護予防事業を実施する。	・介護予防事業紹介チラシ印刷製本費：181千円 市報挟み込み及び戸別訪問用 26,000枚 ・通いの場参加勧奨業務委託料：688千円 高齢者宅への戸別訪問 703件 ・介護予防体操DVD複製委託料：496千円 2種類・1,200枚 ・消耗品費：135千円	各地区スポーツクラブへ委託し、介護予防事業(元気アップ教室)未実施の町内・集落の高齢者宅への訪問を実施。通いの場への参加勧奨及び健康状態の把握、自宅で行える運動の紹介・指導を実施した。訪問により、教室の試行開催や次年度の新規開催につながった。 また、介護予防体操DVDの希望者への配布を実施。自宅や町内・集落の集まり等での使用目的が主であり、介護予防体操の普及啓発につながった。	R4. 6. 13	R5. 3. 23	1,500,071	1,000,000		400,000	100,071
55	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響により、生活困窮困窮者の多様なニーズに対応するとともに、支援体制の強化を図る。	村上市社会福祉協議会に委託している生活困窮者自立支援事業運営業務委託料のうち、自立相談支援員1名分の人件費にこの交付金を充当し、事業を実施した。	自立相談支援員を1名加配したことに伴い、生活困窮困窮者の多様なニーズに対応し、支援体制の強化が図られた。	R4. 4. 1	R5. 3. 31	5,215,035	3,750,000		1,250,000	215,035
合計								1,066,226,229	10,187,000	43,072,000	949,741,000	63,226,229